

中国を中心とした東アジア地域国際分業の進展

—2005年アジア国際産業連関表の推計を通じて—

陳 延 天 (横浜国立大学)
金 丹 (東京理科大学)

はじめに

近年、世界貿易における東アジア諸国（地域）のプレゼンスが高まり、諸国（地域）の域内貿易も急速に発展している。各国は特定の国との貿易関係を強化してきたというより、むしろ域内の国々、とりわけ貿易関係が相対的に薄かった国（地域）との貿易を増加させながら域内貿易関係を強化してきている。こうした中、貿易大国としての中国のプレゼンスの高まりはアジア太平洋地域での貿易にとって重大な意味を持つ。中国の急成長は周辺諸国、特に東アジア地域という空間構造を大きく変化させつつある。市場としての中国が世界経済、特に、アジア太平洋諸国にどのように影響を与えていくのか、そして、域内分業、相互依存関係がどのように変容していくかが注目の的となる。

このような背景のもとに、国際的な産業間ネットワークの構造変化を反映したデータおよび定量的な分析ツールに対するニーズが高まりつつある。アジア経済研究所により作成されるアジア国際産業連関表は、アジア太平洋地域・諸国の産業構造や貿易構造、そして各国間の相互依存関係を数量的に分析できる便利なツールであり、こうし

たニーズに応え得る有力なツールであるといえる。しかし、アジア国際産業連関表は、各国の国内産業連関表をベースに、その時点の国際貿易データを加えることで作成されている。最新の表は2000年を対象にしており、それ以降の貿易構造の変化を十分に計測することができていない。そのため、2001年以降のダイナミックな変化を捉えるためには、2005年を対象としたアジア国際産業連関表の作成が求められている。

アジア国際産業連関表の推計に当たり、主要な先行研究として高川・岡田（2004）とMori and Sasaki（2007）¹が挙げられる。高川・岡田（2004）は、従来のRAS法にマクロ貿易情報を取り込んだ貿易RAS法を採用することにより、2000年アジア国際産業連関表の推計を行った。しかし、高川・岡田（2004）はマクロレベルの推計であるため、産業別での精度が欠けていると考えられる。

本稿は国際投入構造を忠実に反映するために、既存の貿易データに基づき、産業別中間財・最終財の国際貿易マトリックスを構築した上、内生国中間需要計と中間投入計を推計した。そしてそれらと併用した改良貿易RAS法により、2005年時点のアジア国際産業連関表を推計、作成した。

また、本稿は1990年、1995年、2000年アジア

キーワード：

アジア国際産業連関表、改良貿易RAS法、総投入基準国際分業率、産業規模、中間財誘発効果

表1 東アジア9の輸出額の推移

国・地域	単位: 億ドル									
	1990	1995	2000	2005	2010	1990	1995	2000	2005	2010
世界	34,490	51,640	64,560	104,890	152,370	1	1.5	1.9	3.0	4.4
中国	621	1,488	2,492	7,620	15,778	1	2.4	4.0	12.3	25.4
日本	2,876	4,431	4,792	5,949	7,698	1	1.5	1.7	2.1	2.7
韓国	650	1,251	1,723	2,844	4,664	1	1.9	2.6	4.4	7.2
台湾	672	1,130	1,514	1,984	2,746	1	1.7	2.3	3.0	4.1
ASEAN5	1,390	3,115	4,103	6,098	9,553	1	2.2	3.0	4.4	6.9
マレーシア	295	739	982	1,410	1,988	1	2.5	3.3	4.8	6.7
フィリピン	81	175	398	413	515	1	2.2	4.9	5.1	6.3
シンガポール	527	1,183	1,378	2,296	3,519	1	2.2	2.6	4.4	6.7
タイ	231	564	691	1,109	1,953	1	2.4	3.0	4.8	8.5
インドネシア	257	454	654	870	1,378	1	1.8	2.5	3.4	6.1

出所: World Trade Organizationより作成
<http://www.wto.org/index.htm> (6/8/2012)

国際産業連関表及び2005年推計表の時系列データを基に、高度化・多様化する消費市場としての中国が世界経済、特にアジア太平洋諸国にどのように影響を与えていくのかを実証するために、中国を中心とした東アジア地域の国際分業構造を明らかにした。

1. 東アジア域内貿易の推移

1990年から2010年の20年間の世界貿易において、東アジア地域の占める割合を5年ごとに見ていくと、その特徴が浮き彫りになってくる。1990年時点での東アジア9²の総輸出（サービスを除く）は6,210億ドルであり、世界全体の総輸出額の34,490億ドルの18%を占めていた。ところが、2010年になると、世界全体輸出の4分の1を上回る26.5%に達した。1990年を基数に見てみると、特に中国、韓国、ASEAN5諸国の輸出の増大が目立ち、中でも中国が存在感を高めてきた(表1)。

表2は、1990-2010年における東アジア諸国(地域)の国(地域)別輸出貿易マトリックスを示している。この20年間、世界の対東アジア地域の輸出は、中国をはじめ増大していることが分かる。1990年の時点では、世界の対東アジア地域の輸出額は5,072億であり、全体の15%に過ぎなかったものの、2010年の時点では1990年の6.8倍である34,705億ドルとなり、全体の23.1%まで

表2 国(地域)別輸出貿易マトリックス

		米国	日本	韓国	台湾	中国	ASEAN5	東アジア	世界
日本	1990	31.7%	-	6.1%	5.0%	2.1%	11.5%	24.7%	100.0%
	2010	15.6%	-	8.1%	6.1%	19.4%	14.6%	48.1%	100.0%
韓国	1990	28.6%	18.6%	-	1.8%	0.0%	7.5%	27.9%	100.0%
	2010	10.0%	5.6%	-	3.1%	27.2%	11.2%	47.2%	100.0%
台湾	1990	32.4%	12.4%	1.8%	-	0.0%	10.1%	24.3%	100.0%
	2010	11.5%	6.6%	3.9%	-	28.0%	12.3%	50.8%	100.0%
中国	1990	8.5%	14.7%	0.7%	0.5%	-	6.1%	22.0%	100.0%
	2010	17.9%	7.6%	4.4%	2.0%	-	8.7%	22.8%	100.0%
ASEAN5	1990	20.1%	18.4%	3.2%	2.6%	1.9%	19.0%	45.1%	100.0%
	2010	9.7%	9.4%	4.0%	2.3%	12.7%	24.6%	52.9%	100.0%
世界	1990	14.5%	6.1%	1.7%	1.5%	1.5%	4.2%	15.0%	100.0%
	2010	11.9%	4.1%	2.5%	1.7%	8.5%	6.3%	23.1%	100.0%

出所: 日本貿易振興機構 世界貿易マトリックスより作成
<http://www.jetro.go.jp/world/statistics/> (6/8/2012)

拡大した。世界貿易における東アジア諸国(地域)のプレゼンスが高まりつつあることが見受けられる。

一方、東アジア諸国(地域)の対域内輸出も大幅に拡大している。1990年から2010年の間に、東アジア諸国(地域)では台湾、ASEAN5を筆頭に対域内輸出が総輸出の2分の1にまで拡大した。また、東アジア諸国(地域)の対米国・日本輸出が大幅に減少しているのに対し、対中国輸出は特に増加したことが分かる。ここでも、東アジア地域における中国のプレゼンスの高まりが見受けられる。中国では、日本を除く東アジア地域に対する輸出が増えているが、それ以上に対米国輸出が増大していることが読み取れる。1990年の時点では中国の対米国輸出は53億ドルであり、中国総輸出の8.5%に過ぎない。しかしながら、2010年時点では2,837億ドルを記録し、53.4倍も増加した。総輸出に占めるシェアも17.9%まで拡大した。

以上から、東アジア地域では、従来、最大の市場であった日米の比率が低下する一方で、東アジア域内のシェアが拡大するなど、その構成に大きな変化が現れた。

2. 東アジア地域国際分業に関する研究

これまで、東アジア諸国相互依存関係や域内分

業に関する経済研究は数多くなされてきた。例えば、長谷部（2002）はアジア経済研究所から公表されたアジア国際産業連関表を用い、総投入基準国際分業率と誘発分析手法により、1985年、1990年、1995年時点における東アジア・太平洋地域の貿易構造と経済発展構造を分析した。誘発分析という視点から、東アジア地域への生産誘発に対して、その他世界（ROW）や米国の最終需要が多大な影響力を持っていることを明らかにした。また、国際分業という視点から、日本や米国が自国内の産業部門に依存する割合が高いのに対し、ASEAN、NIEsの一部の諸国（地域）では、自国内の産業部門に依存する割合を高めているものの、全体の構造としては他国に、特に日本、米国、ROWに依存する割合が高く、機械、金属製品、化学製品部門などではその傾向が一層強まることが確認され、東アジア経済圏の「自立」や「自己循環メカニズム」の成立まで直ちに結論づけることは早急であると指摘した。

Hasebe and Shrestha（2006）は、1985年、1995年アジア国際産業連関表及び2000年推計表を用い、拡張した総投入基準国際分業率手法により、東アジア地域の相互依存関係（国際分業）における分析を行った。結果として、東アジア地域における多様な相互依存関係が確認された。また、域内諸国（地域）では自国に対する依存が平均的に低下していたのに対し、域内他国に対する依存が平均的に上昇していたことを示した。域内相互依存が高まっているものの、域内の異なる相互依存や域外への絶対的な依存のため、東アジア地域経済金融統合（EMU）は時期尚早であると主張した。

また、横橋・時子山・下田（2007）は1995年、2000年アジア国際産業連関表を用い、中国、米国及び東アジア地域間の貿易関係に関する分析を行った。生産誘発及び輸入誘発手法により、1995年以降、中国が電気機械産業の最終財を中心に米国への輸出を加速し、そのために必要な中間財を東アジア地域から輸入するという三角貿易構造が

構築されてきたことを明らかにした。また、米国の民間最終需要支出が中国の電気機械産業の生産を誘発し、さらには、中国の原材料輸入を通じて東アジア地域やASEANの電気機械産業の生産にまで波及するといった構造が確認された。

以上の研究は特に中間財に注目し、東アジア域内での相互依存関係が強まり、日本を含む東アジア全域の経済統合の進展がみられ、東アジア域内での国際分業は確実に進んでいると指摘した³。中でも、特に「世界の工場」としての中国の役割が大きく評価されている。しかし、これらの研究はデータの制限により、2000年までの分析に留まっており、近年の動向を反映していない。

他方、Chen and Jin（2009）は1990年、1995年、2000年アジア国際産業連関表及び2005年推計表を用いて中国経済の高度成長のアジア太平洋地域に与える効果について分析した。また、Kurokawa, Kuwamori and Sato（2009）は2000年アジア国際産業連関表及び2008年延長表を用い、2008年の金融危機による米国の輸入需要減の影響を量的に測り、アジア太平洋地域における国際生産構造を示した。さらに、Uchida and Inomata（2009）は1990年、1995年、2000年アジア国際産業連関表及び2008年延長表を用い、東アジア地域の垂直分業指数（VS）を示した。しかし、これらの研究はマクロレベル及び産業大分類の分析に留まっており、産業小分類レベルでの究明はできていない。

本稿は、近年の東アジア地域の国際分業の進展を考察するために、2005年の国際産業連関表を推計し、産業小分類レベルでの数量分析を試みた。

3. 2005年アジア国際産業連関表の推計

2005年アジア国際産業連関表の推計に当たり、主要な先行研究としては、高川・岡田（2004）とMori and Sasaki（2007）が挙げられる。

高川・岡田（2004）では、通常のRAS法によ

る投入係数の予測は中間需要計、中間投入計、総生産の推計値の精度に大きく依存するとされた。その上、推計時点におけるデータの制限上、精度の高い中間需要計の推計値を得るのは困難であるため、投入係数の予測精度には疑問が残ると指摘した。また、同研究では投入係数の予測値誤差を最小に抑えるためには、精度の高い中間需要計、中間投入計、総生産の推計値が必要となると述べた。故に、速報性の高いマクロの貿易情報を取り込み、貿易RAS法を採用することにより、2000年国際産業連関表の予測を行った。その結果、貿易RAS法の産業別中間需要計の推計値は、マクロベースにおいては高い精度を保つことができ、従来のRAS法の産業別中間需要計の推計値に比べて精度が高くなり、投入係数の予測精度を向上させることができたと述べた。

具体的な推計方法は以下のようである（表3）。

①A国とB国の基準時点の総輸出、総輸入データに基づき、A、B両国の国際貿易マトリックスを構築した上、マクロ貿易データを応用した予測時点の国際貿易マトリックスをRAS法で推計する。

②予測時点の各国の中間投入計及び総生産データと①で推計された予測時点のA、B両国の国際貿易マトリックスに基づき、予測時点の各国（地域）の中間投入計及び中間需要計を算出する⁴。

以上の作業はマクロベースで行われる。続いては産業ベースでの推計作業である。

③得られたマクロベースの中間需要計の推計値と中間投入計の推計値を制約として、産業別の中間需要計と中間投入計の推計値を計算する。

④得られた産業別の中間需要計、中間投入計を用いて、産業ベースでRAS法を行う。

しかし、ここ数年、東アジア諸国ではGDPの著しい増大や、FTAの締結及び中国のWTO加盟などにより、貿易や消費パターンが大きく変化してきた。高川・岡田（2004）は各国の総輸入に占める最終財の比率がそれほど大きく変動しないものと仮定し、検証においてもその結果はほとんど変わらなかったとしている。ところが、マクロレベルの推計においてそうした仮定が成り立つとはいえ、産業レベルでは貿易や消費パターンの変化により大きく変わっているため、産業レベルのデータによる実証分析が必要となる。

本稿は国際投入構造を忠実に反映するために、既存の貿易データに基づき、産業別中間財・最終財の国際貿易マトリックスを構築した上、内生国中間需要計と中間投入計を推計した。また、それらと与件とした改良貿易RAS法により、2005年時点のアジア国際産業連関表を推計、作成した。

具体的な方法は以下の通りである。

①UN COMTRADEからStandard International-

表3 A、B両国の国際貿易マトリックス

	A国	B国	最終財	総計1
A国	0	Z_{AB}	F^{AB}	$F^{AB} + Z_{AB}$ (A国の総輸出)
B国	Z_{BA}	0	F^{BA}	$F^{BA} + Z_{BA}$ (B国の総輸出)
最終財	F^{BA}	F^{AB}	0	$F^{BA} + F^{AB}$ (A国とB国の最終財輸出計)
総計2	$F^{BA} + Z_{BA}$ (A国の総輸入)	$F^{AB} + Z_{AB}$ (B国の総輸入)	$F^{AB} + F^{BA}$ (A国とB国の最終財輸入計)	

出所：高川・岡田（2004）より作成

表4 国際産業連関表の推計

	中間投入			最終需要			輸出	総生産
	A国	B国	計	A国	B国	計		
A国	α_{ij}^{AA}	α_{ij}^{AB}	Z_{ij}^{AA}	f_{ij}^{AA}	f_{ij}^A	ZF_{ij}^A	E_{ij}^A	X_i^A
B国	α_{ij}^{BA}	α_{ij}^{BB}	Z_{ij}^{BB}	f_{ij}^{BA}	f_{ij}^B	ZF_{ij}^B	E_{ij}^B	X_i^B
中間投入計	W_{ij}^A	W_{ij}^B		WF_{ij}^A	WF_{ij}^B			
国際運賃・保険	FT_j^A	FT_j^B						
その他世界	R_{ij}^{RA}	R_{ij}^{RB}						
関税	DT_j^A	DT_j^B						
付加価値	V_j^A	V_j^B						
総生産	X_j^A	X_j^B						

出所：筆者作成

al Trade Classification, Third Revision (SITC-3)「国際標準貿易分類」に基づき、最も詳細的な輸出貿易データ（4、5桁）をとり、SITC-BEC (Broad Economic Categories) コード変換表⁵を用いて商品別国際貿易データを財別に（中間財と最終財）分ける。

②SITC-ISC (International Standard Industrial Classification of All Economic Activities, Third Revision)「国際標準産業分類」対応表⁶に基づき、商品別データを産業別データに変換する。

③変換されたISCベースの貿易データをISC-アジア国際産業連関表(AIIO)コード対照表⁷に基づき、国際産業連関表の産業コードへの変換を行う。

以上の作業により、上記表(表4)の灰色の部分を産業ベースで得ることができる。

それ以外のデータに関しては以下のように求める。

①各国の2005年時点の国内最終需要、付加価値と総投入(総産出)に関しては、以下のように対象データを求める。

中国、韓国、日本、マレーシア、シンガポールに関しては、すでに公表された各国の2005年産

業連関表(中国42部門表、韓国78部門表、日本108部門表、マレーシア120部門表、シンガポール136部門表)の対応データをAIIO部門に変換して利用する。ただし、中国とマレーシアに関して、対応する輸入表が公表されていないため、国内最終需要は対象国2005年産業連関表の国内最終需要から最終財輸入(SITC-BEC-ISC-AIIOコード変換表を利用)を引いて算出する。

インドネシア、タイ、台湾、米国に関しては、OECDが公表した各国の2005年産業連関表をAIIO部門に変換して利用する。

フィリピンに関しては、有力なデータが入手困難であるため、アジア開発銀行の統計データベースシステムに公表されているフィリピンのマクロデータ(部門別GDP)を、2000年アジア国際産業連関表におけるフィリピンの部門別付加価値の割合で配分し、2005年の付加価値とする。国内最終需要と総投入(総産出)に関しては、2000-2005年部門別付加価値成長率を2000年アジア国際産業連関表における該当データに掛け、2005年フィリピンの国内最終需要と総投入(総産出)を求める。

②各国とROWとの中間財貿易データに関して

はSITC-BEC-ISIC-AIIOコード変換表を利用し、求める。

③各国と台湾との最終財貿易データに関しては、各国の台湾からの最終財輸入データをSITC-BEC-ISIC-AIIOコード変換表を用いて変換し、求める。

④中間需要計と中間投入計はそれぞれの差を取ることににより求める。

このように算出した産業別中間需要計と中間投入計の推計値は、推計時点の情報を多く使用しているため、精度の高いものとなる。その結果、得られた中間需要計と中間投入計を制限条件とし、RAS法により推計された投入係数の予測精度を向上させることができた。なお、改良貿易RAS法を応用することにより、各国の関連データを更新するとともに、より早期のアジア国際産業連関表の推計ができる。

4. 分析モデル

(1) 総投入基準国際分業率分析

アジア国際産業連関表におけるレオンティエフ逆行列を列方向に見れば、ある国のある産業に1単位の需要が発生した場合、自国及び他の内生国の諸産業の財が、中間財として直接・間接に必要とされる額が示される。他の内生国からの中間財必要額には、中間財として直接輸入されるものに加え、その輸入財を他の内生国内部で生産するために必要な間接的な中間財の額も含まれることになる。したがって、国際産業連関表におけるレオンティエフ逆行列の列の各要素は、ある国のある産業の生産を支える自国及び他の内生国の中間財の技術的連関を示すと考えることができる。

自国内ブロックの要素の合計と、この列和との割合をとれば、自国産業の生産に直接間接に必要な国内中間財の割合（国産化率）を示し、これを1から引いたものは他の内生国の中間財に対する依存率（国際分業率）を示す。

この指標は、従来多くの研究で、投入面における中間財の輸入依存度を示すものとして使用されてきたが、1つの大きな問題点として、外生国からの輸入の役割を考慮にいていないことがあげられる。

アジア国際産業連関表では、香港とその他世界（ROW）が外生国（地域）になっており、その中には産油国である中東やイギリス、フランス、ドイツなどのEU諸国が含まれる。これら国からの輸入中間財の投入は、逆行列の計算において全く反映されていない。したがって、国産化率や国際分業率を計算する際、分母にこれらの国からの中間財投入が除かれており、国産化率の過大評価や国際分業率の過小評価をもたらすことになる。

ゆえに、中間投入における国際分業構造を把握するには、外生国・地域からの輸入中間財の投入構造を含めることが必要になる。

外生国・地域も分析に取り入れる指標の一つとして、長谷部（2002）による「総投入基準国産化率（国際分業率）」が挙げられる。総投入基準国際分業率の定義によると、内生国各部門1単位の生産のために内生国・外生国も含めた必要な直接間接の中間財投入額は、

$$A \cdot B = \begin{bmatrix} Ad \\ Aw \end{bmatrix} [B] \quad (1)$$

で計算される。 A は中間財投入係数、 Ad は内生国投入係数、 Aw は外生国投入係数、 B はレオンティエフ逆行列を指す。(1)式の右辺を D とおけば、内生国各部門の1単位の生産による内生国、外生国への波及中間財投入額は D の各国各部門に対応する列の和によって求められ、それに占める自国の割合を「総投入基準国産化率」と、外国の占める割合を「総投入基準の国際分業率」と呼ぶ⁸。

(2) 総投入基準国際分業率に基づく中国を中心とした誘発分析

総投入基準国際分業率は、内生国のすべての国

のすべての産業で1単位の生産が行われる時に、必要とされる直接・間接的な中間投入財について分析するものであり、産業規模を捨象している。従って、Dに特定国の最終需要をかけることにより、特定国の産業規模を考慮した中間財誘発効果を求めることができる⁹。

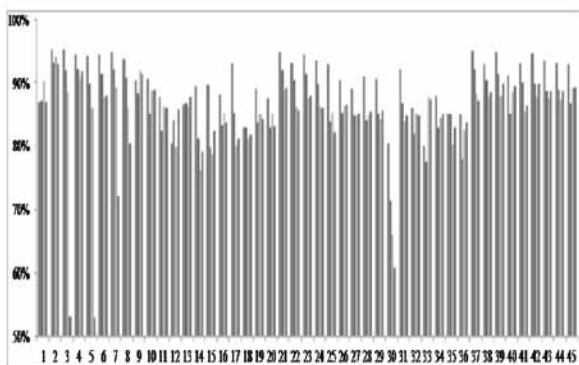
5. 分析結果

(1) 総投入基準国際分業率の推移

1990年から2005年までの中国国産化率の推移を見てみると(図1)¹⁰ほとんどの産業で80%台の高い水準に保たれていることが見受けられる。しかし、1990年以降、おおむね全ての産業の国産化率が低下しており、特に林業(95.1%→53.1%)、原油・天然ガス(94.2%→53.0%)、その他金属鉱業(94.8%→72.0%)、電子製品産業(80.6%→60.8%)において、その傾向は顕著である。一方、1995年以降、タバコ(85.1%→88.8%)、繊維(82.4%→86.0%)、金属製品(85.3%→86.6%)、一般と特殊機械(84.0%→85.5%)、自動車(81.9%→84.8%)、造船(83.0%→85.1%)、その他製造業(78.0%→83.7%)などにおいて、僅かながら国産化率の上昇が観察される。

国産化率の低下は海外からの中間財調達が増えていることを意味するので、次に国(地域)別に中間財調達率の推移を見てみる。

図1 1990-2005年 中国国産化率の推移



出所：筆者作成

図2 1990-2005年 中国のASEAN5からの中間財調達率の推移

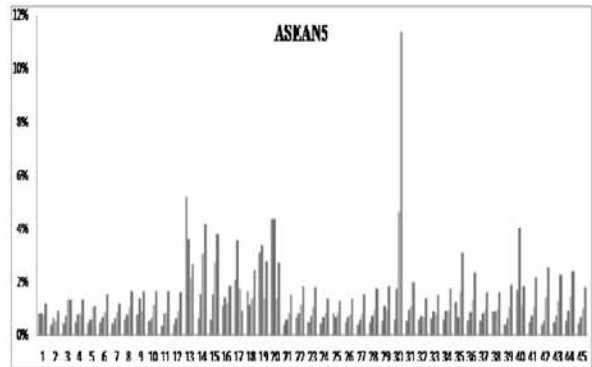


図3 1990-2005年 中国の台湾からの中間財調達率の推移

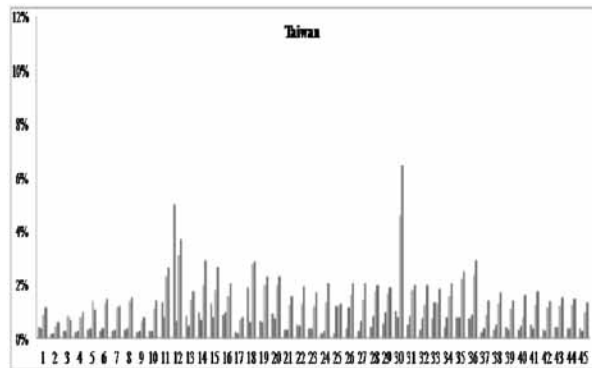
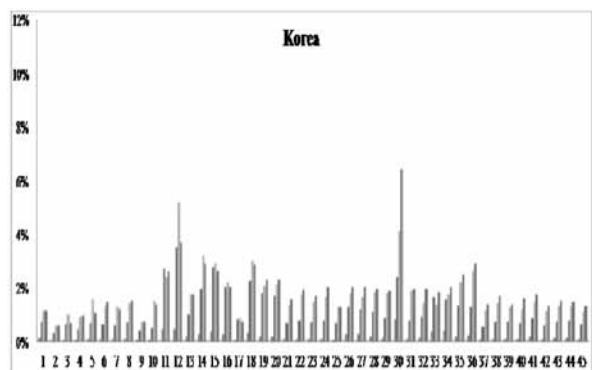


図4 1990-2005年 中国の韓国からの中間財調達率の推移



ASEAN5からの中間財調達率がおおむね全ての産業において上昇していることが確認できる。特にパルプ・ペーパー(0.6%→4.2%)、印刷・製版(0.6%→3.8%)、電子製品産業(0.6%→11.4%)において、その傾向は著しい(図2)。

図5 1990-2005年 中国の日本からの中間財調達率の推移

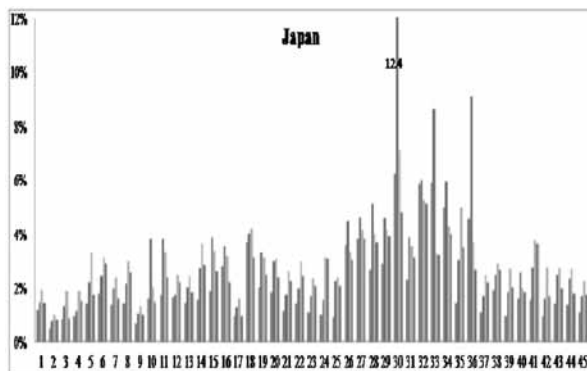


図6 1990-2005年 中国の米国からの中間財調達率の推移

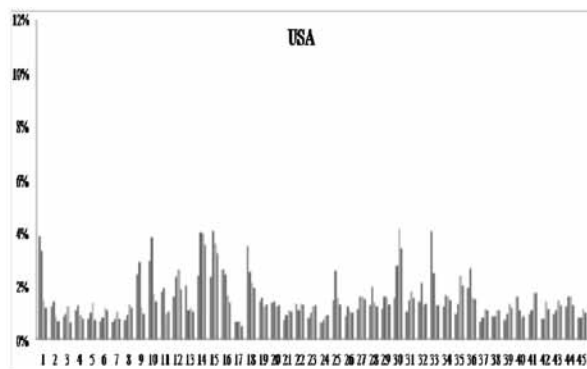
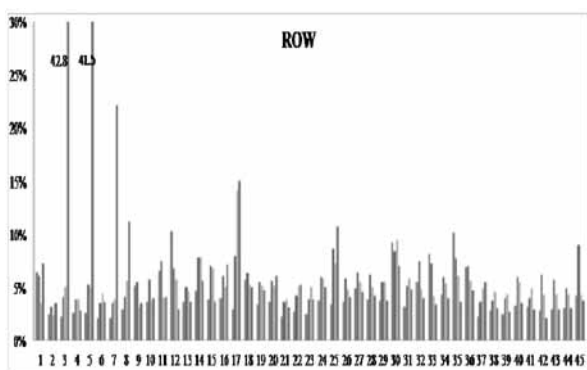


図7 1990-2005年 中国のROWからの中間財調達率の推移



出所：筆者作成

また、ASEAN5を国別に詳細に見てみると、インドネシアからの中間財調達率は木製品(3.0%→0.8%)、石油製品(2.0%→0.2%)産業において大幅な低下が観察されるのに対し、パルプ・ペー

パー(0.2%→2.4%)、印刷・製版(0.2%→2.1%)産業では著しく上昇している。フィリピン、シンガポール、タイからの中間財調達率を見ると、特に電子製品産業の上昇は著しい¹¹。一方、マレーシアからの中間財調達率はおおむね全ての産業において顕著に上昇している。特に電子製品(0.2%→6.6%)を中心とした機械製品産業において、その傾向は著しい。

台湾と韓国からの中間財調達率にはほぼ同じ傾向が見られ、製造業を中心に調達率の上昇が観察される。特に電子製品産業では突出している¹²(図3、図4)。

一方、日本からの中間財調達率は大半の産業において1995年をピークに低下していることが見て取れる。特に、タバコ(3.8%→1.5%)、電子製品(12.4%→4.8%)、その他輸送機械(8.6%→3.2%)、その他製品業(9.1%→2.7%)において、その傾向が顕著である(図5)。

米国の場合は日本に類似した傾向が見られ、大半の産業において1995年をピークに低下していることが分かる。特に変化幅が大きい産業は耕種農業(3.9%→1.2%)、食料品(2.9%→1.0%)、タバコ(3.9%→1.5%)、その他輸送機械(4.1%→1.3%)である(図6)。

ROWからの中間財調達率は比較的高い水準で推移している。1990年から2005年にかけて、林業(2.3%→42.8%)、原油・天然ガス(2.6%→41.5%)、その他金属鉱業(2.2%→22.2%)、非金属鉱業(2.9%→11.3%)、石油製品(3.0%→15.1%)、その他非鉄金属(3.5%→10.8%)産業を除き、それ以外の産業は低下傾向にある(図7)。

以上のことから、中間財調達率からの視点において、中国の依存率は、日本、米国、ROWに対して弱まる一方、特にASEAN5、韓国、台湾を中心とした東アジア地域に対して強まっていることが見受けられる。また、軽工業部門の中間財調達先として、ASEAN5のプレゼンスの高まりが観察される¹³。さらに、機械製品

表5 中国の最終需要に誘発された国（地域）別
中間財投入額（単位：百万ドル）

	1990年	1995年	2000年	2005年
ASEAN5	3,524	10,979	20,936	76,115
台湾	2,933	6,764	25,562	49,927
韓国	1,047	12,029	28,026	72,323
日本	12,253	41,913	56,691	113,889
米国	8,570	21,823	29,546	57,672
ROW	19,077	53,079	75,508	127,746

表6 日本の最終需要に誘発された国（地域）別
中間財投入額（単位：百万ドル）

	1990年	1995年	2000年	2005年
ASEAN5	30,712	48,162	53,933	101,000
台湾	12,379	16,291	19,333	22,589
韓国	15,967	22,697	25,515	44,897
中国	20,371	51,349	75,689	166,764
米国	72,046	102,080	89,386	107,626
ROW	122,242	162,001	168,392	75,688

表7 米国の最終需要に誘発された国（地域）別
中間財投入額（単位：百万ドル）

	1990年	1995年	2000年	2005年
ASEAN5	26,526	64,100	86,400	204,014
台湾	29,835	29,532	47,856	66,456
韓国	23,762	32,422	55,763	101,700
中国	13,666	44,814	129,899	286,558
日本	151,523	210,821	234,201	248,447
ROW	213,156	316,528	514,569	401,398

出所：筆者作成

産業、特に電子製品産業における東アジア地域からの中間財調達率の大幅の上昇により、同産業における域内分業が進んでいる状況を読み取ることができる。

（2）総投入基準国際分業率に基づく中国を中心とした誘発分析

1）マクロレベル

上述したように、総投入基準国際分業率は、産

業規模を捨象している。従って、ここでは中国の産業規模を考慮した中間財誘発効果を、日本や米国の場合と比較しながら考察してみる。

表5から表7は、それぞれ中国、日本、米国の最終需要により、誘発された国（地域）別中間財投入額を示している。中国の最終需要により、誘発された中間財投入額は日本、米国に比べ小さいものの、急激に増加している。特に、ASEAN5、台湾、韓国の場合、その傾向が顕著であり、1990年から2005年まで、それぞれASEAN5が22倍、台湾が17倍、韓国が69倍も増大している。2005年時点で、中国の最終需要により、誘発されたこれら国（地域）の中間財投入額総額は日本を抜き、米国の5割ほど達している。

また、中国、日本、米国の最終需要に誘発された中間財投入額（自国を除く）に占める国（地域）別のシェアを見てみると、中国の場合は、域外（米国、ROW）のシェアが低下しており、域内特にASEAN5、韓国、台湾のシェアが伸びていることが見受けられる。東アジア域内のシェアを合計すると、全体の6割以上も占めており、中国の最終需要拡大により、東アジア地域、特にASEAN5、韓国、台湾がその恩恵を受けていることが読み取れる。一方、日本と米国の場合は同じ傾向が見られ、特に中国、ASEAN5のシェアが上昇していることが見て取れる。

2）産業レベル

産業別に見てみると、図8から図13は中国の最終需要に誘発された地域別・産業別中間財投入額の推移を示している。

ASEAN5の場合、全産業において、誘発された中間財投入額が増加しており、特に、原油・天然ガス（304→3,242百万ドル）、食料品（288→3,152百万ドル）、パルプ・ペーパー（32→3,198百万ドル）、化学製品（424→5,884百万ドル）、石油製品（356→7,242百万ドル）、電子製品（41→14,659百万ドル）産業が顕著である。

図8 中国の最終需要に誘発されたASEAN5の産業別中間財投入額の推移

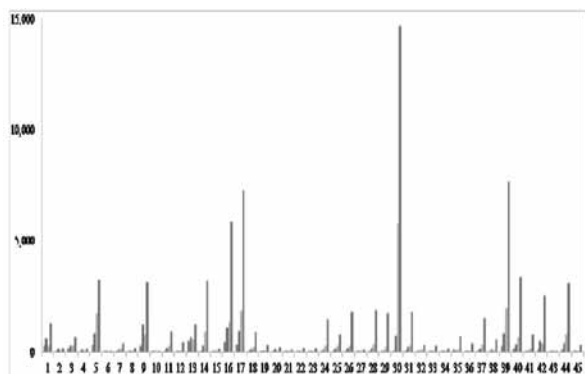


図11 中国の最終需要に誘発された日本の産業別中間財投入額の推移

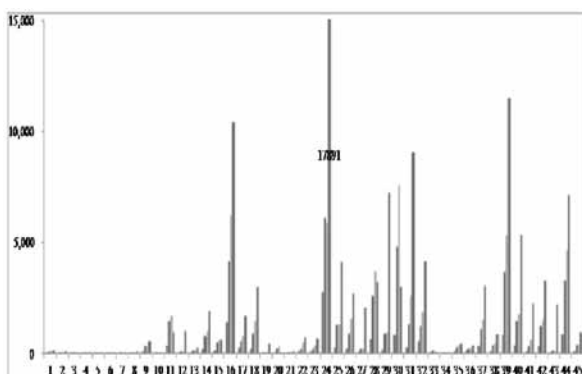


図9 中国の最終需要に誘発された台湾の産業別中間財投入額の推移

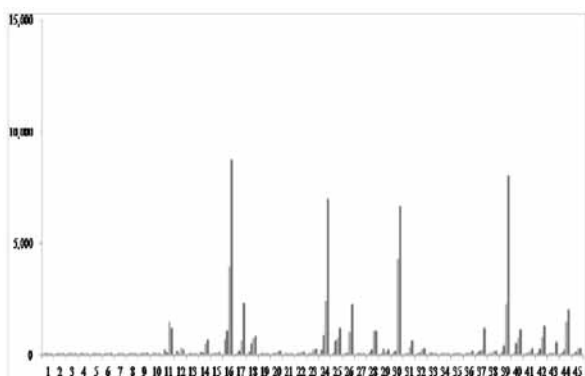


図12 中国の最終需要に誘発された米国の産業別中間財投入額の推移

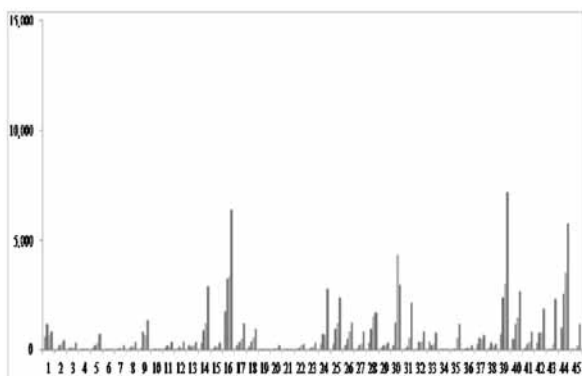


図10 中国の最終需要に誘発された韓国の産業別中間財投入額の推移

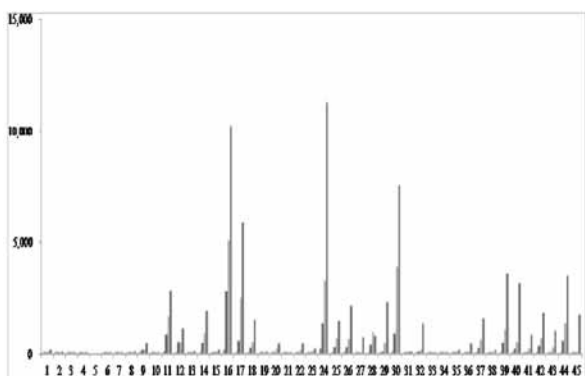
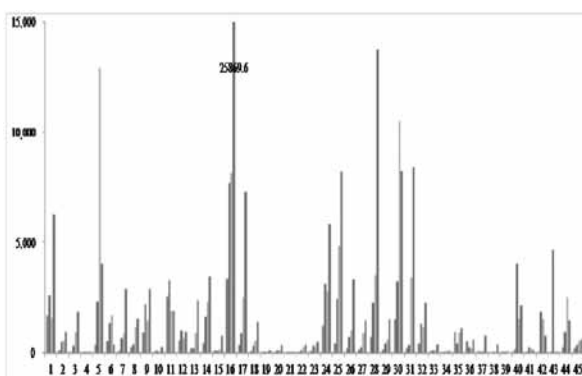


図13 中国の最終需要に誘発されたROWの産業別中間財投入額の推移



出所：筆者作成

中でも、電子製品産業の誘発された中間財投入額が1990年から2005年に362倍も拡大し、他の国（地域）における同産業の誘発された中間財投入額よりはるかに大きい額になっている（図8）。

また、ASEAN5を国別に詳細に見てみると、異なっている様子が伺える。

インドネシアは特に、原油・天然ガス（194→1,288百万ドル）、パルプ・ペーパー（14→2,000百万ド

ル)、石油製品(23→1,082百万ドル)産業の値が大きく、増加も顕著である。

マレーシアはASEAN5の他の国に比べ、産業全般の値が大きく、増加も突出している。中でも特に、原油・天然ガス(109→1,671百万ドル)、食料品(111→2,280百万ドル)、化学製品(224→2,262百万ドル)、石油製品(11→2,478百万ドル)といった軽工業や一般特殊機械(18→1,000百万ドル)、重電機器(2→1,369百万ドル)、電子製品(11→8,814百万ドル)、その他電気機器(0.4→866百万ドル)といった機械産業の増加が注目に値する。

フィリピンは電子製品(2→1,068百万ドル)産業の増加が大きく、特筆に値する。

タイは化学製品(11→597百万ドル)、石油製品(6→1,255百万ドル)、電子製品(6→2,038百万ドル)産業のほか、鉄鋼(4→719百万ドル)、その他電気機器(1→543百万ドル)産業の増加が大きい。

シンガポールは化学製品(107→2,302百万ドル)、石油製品(311→2,191百万ドル)、電子製品(22→2,488百万ドル)産業の値が大きく、増加も顕著である。

台湾と韓国は似たような傾向を示し、全産業において、誘発された中間財投入額が増加しており、中でも特に、化学製品(台湾:706→8,750、韓国:204→10,231百万ドル)、石油製品(台湾:50→2,310、韓国:33→5,915百万ドル)、鉄鋼(台湾:212→6,989、韓国:217→11,275百万ドル)、電子製品(台湾:116→6,632、韓国:112→7,588百万ドル)産業の値が大きく、増加も突出している(図9、図10)。

日本の場合、化学製品(1,422→10,420百万ドル)、鉄鋼(2,809→17,891百万ドル)、重電機器(167→7,260百万ドル)、その他電気機器(204→9,066百万ドル)、自動車(565→4,176百万ドル)産業の値が大きく、増加も突出している。一方、電子製品の値が2000年以降大きく

低減していることが見受けられる(7,613→2,998百万ドル)(図11)。

米国の場合、特にパルプ・ペーパー(1,780→6,362百万ドル)、化学製品(175→1,186百万ドル)、鉄鋼(240→2,755百万ドル)、その他非鉄金属(239→2,389百万ドル)産業の増加が注目に値する。それと反対に、電子製品の値が日本と同じ傾向で2000年以降大きく低減している(4,320→2,946百万ドル)(図12)。

ROWの場合、原油・天然ガス(12,917→4,029百万ドル)、電子製品(10,513→8,243百万ドル)産業を除き、ほぼ全産業の値が増加していることが見て取れる。中でも特に、化学製品(3,366→25,870百万ドル)、鉄鋼(1,233→5,848百万ドル)、その他非鉄金属(437→8,197百万ドル)、一般特殊機械(687→13,759百万ドル)、その他電気機器(203→8,434百万ドル)産業の値が大きく、増加も突出している(図13)。

以上のことから、総投入基準国際分業率に基づく中国を中心とした誘発分析からの視点から以下のことが観察される。すなわち、産業別に誘発された中間財投入額における日本と米国の電子製品産業の値が2000年以降大きく低減しているのに対して、ASEAN5、韓国、台湾の値が大きく増加している。故に、同産業におけるASEAN5、韓国、台湾の発展の著しさが見受けられる。また、日本の鉄鋼産業、ROWの一般特殊機械産業の値がその他の国に比べ、非常に大きいため、これらの産業において、日本とROWに対する依存的な構造が伺える。

終わりに

東アジア地域の国際分業構造において、高度化・多様化する消費市場としての中国は世界経済、特にアジア太平洋諸国にどのように影響を与えていくのかを考察するために、本稿では改良貿易RAS法により2005年のアジア国際産業連関表を推

計、作成し、数量分析を行った。

その結果、中間財調達率からの視点において、中国の依存率は、ROWに対して弱まる一方、特にASEAN5、韓国、台湾を中心とした東アジア地域に対して強まっていることが見受けられる。また、鉄鋼、非鉄金属を中心とした重工業や、電子製品、精密機器を中心とした機械産業の中間財調達先として、東アジア地域のプレゼンスの高まりが観察される。特に電子製品産業における東アジア地域からの中間財調達率の大幅の上昇により、同産業における域内分業が進んでいる状況を読み取ることができる。

一方、中国の最終需要により、誘発された中間財投入額は日本、米国の場合に比べ小さいものの、急激に増加している。特に、ASEAN5、台湾、韓国の場合、その傾向が顕著である。また、中国の最終需要に誘発された中間財投入額に占める国・地域別のシェアを見てみると、域外である米国やROWのシェアが低下しており、域内特にASEAN5、韓国、台湾のシェアが著しく伸びていることが見受けられる。東アジア域内のシェアを合計すると、全体の6割以上も占めており、中国の最終需要拡大により、東アジア地域特に、ASEAN5、韓国、台湾がその恩恵を受けていることが読み取れる。

ゆえんに、中国がポスト米国として世界成長の牽引車になることは現時点で言い難いものの、中国の最終需要の拡大が、東アジア地域特に、ASEAN5、韓国、台湾の中間財供給により支えられていることが明白である。

- 3 2005年版通商白書では、韓国、台湾、香港は日本と同様、最終財よりも、中国・ASEAN等への中間財の輸出の増加が大きくなっていることを示した。また、1990年、2000年アジア国際産業連関表を用いて、スカイライン分析により、中国、ASEANともに製造業の国内産業基盤が強化されていることを示した。
- 4 使用するデータソース：日本、韓国、米国はOECD STAN Database、その他のアジア諸国の製造業についてはUNIDO Industry Statistics Database、非製造業については各国統計データ（GDPデータ）が使用された。具体的には、2000年の総生産を推計する場合、これらのデータソースから得られる1995年から2000年の総生産の伸び率をアジア国際産業連関表の1995年の値に掛けて2000年の総生産額を求めた。中間投入計の推計値は総生産の推計値から付加価値の推計値を引くことで求めた。付加価値の推計に関するデータソース及び算出方法は、総生産の場合と同じである。
- 5 United Nations Statistics Division (<http://unstats.un.org/unsd/cr/registry/regdnld.asp?Lg=16/8/2012>).
- 6 Eurostat correspondence tables([http://ec.europa.eu/eurostat/ramon/reactions/index.cfm?TargetUrl=LST_LINK&StrNomRelCode=SITC % 20REV. % 203 % 20 - % 20ISIC % 20REV. % 203&StrLanguageCode=EN6/8/2012](http://ec.europa.eu/eurostat/ramon/reactions/index.cfm?TargetUrl=LST_LINK&StrNomRelCode=SITC%20REV.%203%20-%20ISIC%20REV.%203&StrLanguageCode=EN6/8/2012)).
- 7 岡本信広・猪俣哲史（編）（2005）『国際産業連関－アジア諸国の産業連関構造－（Ⅳ）』アジア経済研究所、pp.86～91。
- 8 モデルの詳細に関しては長谷部（2002）を参照。
- 9 本稿では、アジア太平洋地域にとって、中国は主要な最終財輸出市場になりうるか、各国・地域にどの産業、どの位の影響を与えたかについて、日米と比較しながら、分析を行う。
- 10 図1～13において、横軸はアジア国際産業連関表（A I I O）の産業コード（付表2の45部門対照）を、各コードの4つの縦棒はそれぞれ1990、1995、2000、2005年の値を示す。縦軸の単位は、それぞれ“%”（図1～7）と“百万ドル”（図8～13）である。
- 11 フィリピン：0.0%→1.2%、シンガポール：0.2%→1.7%、タイ：0.0%→1.3%。
- 12 台湾：1.0%→6.5%、韓国：0.9%→6.5%。
- 13 ここでの軽工業部門は木製品、パルプ・ペーパー、印刷・製版、化学製品、石油製品、プラスチック製品、タイヤ・チューブ、その他ゴム製品産業を指す。

参考文献

- 1 Mori and Sasaki (2007) は高川・岡田（2004）と同じように貿易RAS法を応用し、2005年アジア国際産業連関表の推計を行った。
- 2 東アジア9は、日本、中国、韓国、台湾、ASEAN5（マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール）の東アジア9カ国を指す。
- 岡本信広・猪俣哲史（編）（2005）『国際産業連関－アジア諸国の産業連関構造－（Ⅳ）』アジア国際産業連関シリーズ、No.65
- 経済産業省（編）『通商白書』2005年版
- 高川泉・岡田敏裕（2004）「国際産業連関表から見たアジア太平洋経済の相互依存関係－投入係数の予測に基

- づく分析－」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ,
No.04-J-6
- 長谷部勇一 (2002)「東アジアにおける貿易と経済成長」『横浜国際社会科学研究所』, 第7巻, 第3号
- 藤川清史・下田充・渡邊隆俊 (2006)「アジア太平洋地域の国際分業構造の変化」『経営経済』, 第42号
- 藤田渉 (2006)「国際産業連関表を用いたvertical specialization shareの拡張」『経営と経済』, 第85巻, 第3・4号
- 横橋正利・時子山真紀・下田充 (2007)「中国と米国・東アジア・ASEANの貿易構造」岡本信広・桑森啓・猪俣哲史 (編)『中国経済の勃興とアジアの産業再編』研究双書, NO.563, pp.163-196
- Bo M., Hajime S., Jun N., Nobuhiro O., Hiroshi K. and Satoshi I. (2006) “Interindustrial Structure in the Asia-Pacific Region: Growth and Integration, by Using 2000 AIO Table”, INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES, *DISCUSSION PAPER*, No.50
- Hasebe, Y. and Shrestha, N. (2006) “Economic Integration in East Asia : An International Input-Output Analysis”, *The World Economy*, Vol.29, Issue 12
- Kurokawa, I., Kuwamori, H. and Sato, H. (2009) “The Triangular Trade – The Shock Transmission Mechanism in the Asia-Pacific Region –”, *ASIA BEYOND THE CRISIS*, IDE Spot Survey 31
- Mori, T. and Sasaki, H. (2007) “Interdependence of Production and Income in Asia-Pacific Economies: An International Input-Output Approach”, *Bank of Japan Working Paper Series*, No.07-E-26
- Uchida, Y. and Inomata, S. (2009) “Vertical Specialization at the Time of Economic Crisis”, *ASIA BEYOND THE CRISIS*, IDE Spot Survey 31
- Yantian, C. and Dan, J. (2009) “Who benefits from the emerging China? An International Input-Output Approach”, *Far Eastern Studies*, Vol.8

付表1 SITC - BEC - ISIC - AIIO 対照表

SITC, R3	SNA_type	ISIC, R3	AIIO(76sec)	SITC, R3	SNA_type	ISIC, R3	AIIO(76sec)
S3-00	IN,CP	0121,0122	005	S3-57	IN	2413,3720	029
S3-01	IN,CS	0122,1511	005,014	S3-58	IN	2520	035
S3-02	IN,CS	0122,1520,1549	005,014,015,016	S3-59	IN,CS	1520,1532,2411,2421,2424,2429,2694,2699,3720	012,014,015,030,031,033,038,040,076
S3-03	IN,CS	0500,1512	007,013	S3-61	IN,CS	1820,1911,1912	021,022,023
S3-04	IN,CS	0111,1531,1541,1544,1553	001,002,003,004,012,015,016	S3-62	IN,CS	2511,2519	036,037
S3-05	IN,CS	0111,0112,0113,1513,1531,1532	001,002,003,004,012,015,016	S3-63	IN,CS	0200,2010,2021,2022,2023,2029	006,024,026
S3-06	IN,CS	0122,1520,1532,1542,1543	002,003,004,012,014,015,016	S3-64	IN,CS	2101,2102,2109,2221	014,015
S3-07	IN,CS	0113,1543,1549,3720	003,004,015,016,076	S3-65	IN,CS	1711,1721,1722,1723,1729,1730,1810,2109,2430,2519,2610,3	011,014,016,020,022,036
S3-08	IN,CS	0111,1511,1512,1514,3720	001,002,003,004,013,014,015,076	S3-66	IN,CS	0500,1429,2411,2610,2691,2692,2693,2694,2695,2696,2699,3	004,008,016,021,022,023,036
S3-09	IN,CS	0122,1514,1544,154	005,015,016	S3-67	IN	2710	024
S3-11	IN,CS	1551,1552,1553,155	016	S3-68	IN	2720	042
S3-12	IN,CS	0111,1600,3720	001,002,003,004,017,076	S3-69	IN,CS,CP	2720,2811,2812,2893,2899,2930	042,043,053
S3-21	IN	0122,1511,3720	005,014,076	S3-71	IN,CS,CP	2330,2813,2911,2912,23110,3410,3430,3530	030,044,045,048,055,057,058
S3-22	IN	0111,1514	001,002,003,004,015	S3-72	IN,CS,CP	2222,2915,2921,2922,2924,2925,2926,2929,3000	028,045,046,047,048,050
S3-23	IN	0111,0200,2413,2519,3720	001,002,003,004,006,029,037,076	S3-73	IN,CP	2922,2923	046,047,048
S3-24	IN	0200,2010,2029,2411,3720	006,024,026,030	S3-74	IN,CS,CP	2899,2912,2913,2914,2915,2919,2921,2922,2924,2925,2929,2930,3190,3311	043,044,045,046,047,048,052,053,054,059
S3-25	IN	2101,3720	027,076	S3-75	IN,CS,CP	3000	050
S3-26	IN	0111,0121,0122,1511,1514,1711,2430,36	001,002,003,004,005,014,015,018,019,029	S3-76	IN,CS,CP	3220,3230,3312	049,052,054,059
S3-27	IN	1110,1410,1421,1422,2411,2412,2694,3691,3720	008,011,030,031,038,060,076	S3-77	IN,CS,CP	2520,2610,2691,2922,2930,3110,3120,3130,3140,3150,3190,3210,3311	035,039,040,046,047,048,051,052,053,054,059
S3-28	IN	1200,1310,1320,2411,2720,3720	009,010,030,042,076	S3-78	IN,CS,CP	2921,3410,3420,3430,3591,3592,3599	047,055,056,058
S3-29	IN,CS	0111,0112,0121,0200,0500,1512	001,002,003,004,005,006,007,013,074	S3-79	IN,CS,CP	3511,3512,3520,3530	057,058
S3-32	IN	1010,1020,1030,2310	011,034	S3-81	IN,CS,CP	2520,2610,2691,2811,2812,2930,3150	035,039,040,043,053,054
S3-33	IN,CS	1110,2310,2320,2411,2699	008,030,034,040	S3-82	IN,CS,CP	1721,3610	022,025,035
S3-34	IN	1110,2320,4020	008,034,061	S3-83	CS	1912	023
S3-35	IN	4010	061	S3-84	IN,CS	1730,1810,1820,2519,2520	020,021,022,035,037
S3-41	IN	1511,1514,1711	014,015,018,019	S3-85	CS	1920	023
S3-42	IN,CS	1514,1532	012,015	S3-87	IN,CS,CP	3311,3312,3313,3320,3699	052,059,060
S3-43	IN	0122,1514,2411,2429	005,015,030,033	S3-88	IN,CS,CP	1912,2429,3150,3320,3330,7494,9211	023,033,054,059,074
S3-51	IN	1551,2411,2423,2424	016,030,032,033	S3-89	IN,CS,CP	1721,2029,2109,2211,2212,2213,2219,2221,2429,2520,2899,2927,3311,3691,3692,3693,3694,3699,742	022,026,027,028,033,035,043,047,052,059,060,074
S3-52	IN	2330,2411,2412,269	030,031,040,061	S3-91	CS	-	076
S3-53	IN,CS	2411,2422	030,033	S3-93	CS	-	076
S3-54	IN,CS	2423	032	S3-96	CS	3691	060
S3-55	IN,CS	2424,2429	033	S3-97	IN	2720,3710	042,076
S3-56	IN	2412	031				

注 : IN: intermediate goods; CS: capital goods; CP: consumption goods

付表 2 2005 年 AIIO 部門対照表

45 Sector Classification(2005)		76 Sector Classification(2000)		45 Sector Classification(2005)		76 Sector Classification(2000)			
Code	Description	Code	Description	Code	Description	Code	Description		
001	Paddy and Other Agriculture products	001	Paddy	018	Plastic products	035	Plastic products		
		002	Other grain	019	Tires and tubes	036	Tires and tubes		
		003	Food crops	020	Other rubber products	037	Other rubber products		
				021	Cement and cement products	038	Cement and cement products		
				022	Glass and glass products	039	Glass and glass products		
				023	Other non-metallic mineral products	040	Other non-metallic mineral products		
		004	Non-food crops	024	Iron and steel	041	Iron and steel		
				025	Non-ferrous metal	042	Non-ferrous metal		
026	Metal products			043	Metal products				
002	Livestock and Poultry	005	Livestock and Poultry	027	Boilers, Engines and turbines	044	Boilers, Engines and turbines		
003	Forestry	006	Forestry	028	Ordinary and specialized machinery	045	General machinery		
004	Fishery	007	Fishery			046	Metal working machinery		
005	Crude petroleum and natural gas	008	Crude petroleum and natural gas			047	Specialized machinery		
006	Iron ore	009	Iron ore	029	Heavy Electrical equipment	048	Heavy Electrical equipment		
007	Other metallic ore	010	Other metallic ore	030	Electronics and electronic products	049	Television sets, radios, audios and communication equipment		
						050	Electronic computing equipment		
051	Semiconductors and integrated circuits								
052	Other electronics and electronic products								
053	Household electrical equipment								
008	Non-metallic ore and quarrying	011	Non-metallic ore and quarrying	031	Other electric machinery and appliance	054	Lighting fixtures, batteries, wiring and others		
009	Food products and Beverage	012	Milled grain and flour			032	Motor vehicles	055	Motor vehicles
		013	Fish products	033	Other transport equipment			056	Motor cycles
		014	Slaughtering, meat products and dairy products			058	Other transport equipment		
		015	Other food products			034	Shipbuilding	057	Shipbuilding
		016	Beverage			035	Precision machines	059	Precision machines
		010	Tobacco	017	Tobacco	036	Other manufacturing products	060	Other manufacturing products
011	Spinning, Weaving and Textile products	018	Spinning	037	Electricity, gas and water supply	061	Electricity and gas		
		019	Weaving and dyeing			062	Water supply		
		020	Knitting	038	Construction	063	Building construction		
		021	Wearing apparel			064	Other construction		
		022	Other made-up textile products			039	Wholesale and retail trade	065	Wholesale and retail trade
012	Leather and leather products	023	Leather and leather products	040	Transportation	066	Transportation		
013	Wooden Products	024	Timber	041	Telephone and telecommunication	067	Telephone and telecommunication		
		025	Wooden furniture	042	Finance and insurance	068	Finance and insurance		
		026	Other wooden products	043	Education and research	070	Education and research		
014	Pulp and paper	027	Pulp and paper	044	Other services	069	Real estate		
015	Printing and publishing	028	Printing and publishing			071	Medical and health service		
016	Chemical products	029	Synthetic resins and fiber			072	Restaurants		
		030	Basic industrial chemicals			073	Hotel		
		031	Chemical fertilizers and pesticides			074	Other services		
		032	Drugs and medicine	045	Public administration and Unclassified	075	Public administration		
033	Other chemical products	076	Unclassified						
017	Refined petroleum and its products	034	Refined petroleum and its products						

付表3 中国42部門産業連関表— AII045部門部門対照表

code	AIO	code	CIO	code	AIO	code	CIO
001	Paddy and Other Agriculture products	1	农业	029	Heavy Electrical equipment	18	电气、机械及器材制造业
002	Livestock and Poultry			030	Electronics and electronic products	19	通信设备、计算机及其他电子设备制造业
003	Forestry			031	Other electric machinery and appliance		
004	Fishery			032	Motor vehicles	17	交通运输设备制造业
005	Crude petroleum and natural gas	2	煤炭开采和洗选业	033	Other transport equipment		
		3	石油和天然气开采业	034	Shipbuilding		
006	Iron ore	4	金属矿采选业	035	Precision machines	20	仪器仪表及文化办公用机械制造业
007	Other metallic ore			036	Other manufacturing products	21	其他制造业
008	Non-metallic ore and quarrying	5	非金属矿采选业			22	废品废料
009	Food products and Beverage	6	食品制造及烟草加工业	037	Electricity, gas and water supply	23	电力、热力的生产和供应业
010	Tobacco					24	燃气生产和供应业
011	Spinning, Weaving and Textile products	7	纺织业			25	水的生产和供应业
012	Leather and leather products	8	服装皮革羽绒及其制品业	038	Construction	26	建筑业
013	Wooden Products	9	木材加工及家具制造业	039	Wholesale and retail trade	30	批发和零售贸易业
014	Pulp and paper	10	造纸印刷及文教用品制造业	040	Transportation	27	交通运输及仓储业
015	Printing and publishing			041	Telephone and telecommunication	28	邮政业
016	Chemical products	12	化学工业			29	信息传输、计算机服务和软件业
017	Refined petroleum and its products	11	石油加工、炼焦及核燃料加工业	042	Finance and insurance	32	金融保险业
018	Plastic products			043	Education and research	39	教育
019	Tires and tubes					35	科学研究事业
020	Other rubber products			044	Other services	31	住宿和餐饮业
021	Cement and cement products	33	房地产业				
022	Glass and glass products	34	租赁和商务服务业				
023	Other non-metallic mineral products	36	综合技术服务业				
024	Iron and steel	37	水利、环境和公共设施管理业				
025	Non-ferrous metal	14	金属冶炼及压延加工业	38	居民服务和其他服务业		
026	Metal products	15	金属制品业	045	Public administration and Unclassified	40	卫生、社会保障和社会福利事业
027	Boilers, Engines and turbines	16	通用、专用设备制造业			41	文化、体育和娱乐业
028	Ordinary and specialized machinery					42	公共管理和社会组织

付表4 日本108部門産業連関表－AIO45部門対照表

code	AIO	code	JIO	code	AIO	code	JIO
001	Paddy and Other Agriculture products	001	耕種農業	031	Other electric machinery and appliance	056	その他の電子部品
		003	農業サービス			057	乗用車
002	Livestock and Poultry	002	畜産	032	Motor vehicles	058	その他の自動車
003	Forestry	004	林業			059	自動車部品・同付属品
004	Fishery	005	漁業			061	その他の輸送機械・同修理
005	Crude petroleum and natural gas	008	石炭・原油・天然ガス	034	Shipbuilding	060	船舶・同修理
006	Iron ore	006	金属鉱物	035	Precision machines	062	精密機械
007	Other metallic ore			036	Other manufacturing products	063	その他の製造工業製品
008	Non-metallic ore and quarrying	007	非金属鉱物	037	Electricity, gas and water supply	064	再生資源回収・加工処理
009	Food products and Beverage	009	食料品			069	電力
		010	飲料			070	ガス・熱供給
		011	飼料・有機質肥料(除別掲)			071	水道
010	Tobacco	012	たばこ			072	廃棄物処理
011	Spinning, Weaving and Textile products	013	繊維工業製品	038	Construction	065	建築
012	Leather and leather products	014	衣服・その他の繊維既製品			066	建設補修
013	Wooden Products	015	製材・木製品			067	公共事業
		016	家具・装備品			068	その他の土木建設
014	Pulp and paper	017	パルプ・紙・板紙・加工紙	039	Wholesale and retail trade	073	商業
015	Printing and publishing	018	紙加工品			078	鉄道輸送
016	Chemical products	019	印刷・製版・製本	040	Transportation	079	道路輸送(除自家輸送)
		020	化学肥料			080	自家輸送
		021	無機化学工業製品			081	水運
		022	石油化学基礎製品			082	航空輸送
		023	有機化学工業製品(除石油化学基)			083	貨物利用運送
		024	合成樹脂			084	倉庫
		025	化学繊維			085	運輸付帯サービス
		026	医薬品			086	通信
		027	化学最終製品(除医薬品)			087	放送
		028	石油製品			088	情報サービス
017	Refined petroleum and its products	029	石炭製品	041	Telephone and telecommunication	089	インターネット附随サービス
018	Plastic products	030	プラスチック製品			090	映像・文字情報制作
019	Tires and tubes	031	ゴム製品	042	Finance and insurance	074	金融・保険
020	Other rubber products	032	なめし革・毛皮・同製品	043	Education and research	092	教育
021	Cement and cement products	034	セメント・セメント製品			093	研究
022	Glass and glass products	033	ガラス・ガラス製品	044	Other services	075	不動産仲介及び賃貸
023	Other non-metallic mineral products	035	陶磁器			076	住宅賃貸料
		036	その他の窯業・土石製品			077	住宅賃貸料(帰属家賃)
024	Iron and steel	037	鉄鉄・粗鋼			098	広告
		038	鋼材			099	物品賃貸サービス
		039	鑄鍛造品			100	自動車・機械修理
		040	その他の鉄鋼製品			101	その他の対事業所サービス
025	Non-ferrous metal	041	非鉄金属製錬・精製			102	娯楽サービス
026	Metal products	042	非鉄金属加工製品			103	飲食店
		043	建設・建築用金属製品			104	宿泊業
027	Boilers, Engines and turbines	044	その他の金属製品	105	洗濯・理容・美容・浴場業		
028	Ordinary and specialized machinery	045	一般産業機械	106	その他の対個人サービス		
		046	特殊産業機械	107	事務用品		
029	Heavy Electrical equipment	047	その他の一般機械器具及び部品	045	Public administration and Unclassified	091	公務
		048	事務用・サービス用機器			094	医療・保健
		049	産業用電気機器			095	社会保障
		050	電子応用装置・電気計測器			096	介護
		051	その他の電気機器			097	その他の公共サービス
030	Electronics and electronic products	052	民生用電気機器			108	分類不明
		053	通信機械・同関連機器				
		054	電子計算機・同付属装置				
		055	半導体素子・集積回路				

付表5 韓国78部門産業連関表— AII045部門対照表

code	AII0	code	KIO	code	AII0	code	KIO
001	Paddy and Other Agriculture products	0001	Crops	026	Metal products	0039	Fabricated metal products except machinery and furniture
		0005	Agriculture, forestry and fishing related services	027	Boilers, Engines and turbines	0040	Machinery and equipment of general purpose
002	Livestock and Poultry	0002	Animals	028	Ordinary and specialized machinery	0041	Machinery and equipment of special purpose
003	Forestry	0003	Forest products	029	Heavy Electrical equipment	0042	Electrical equipment, and supplies
004	Fishery	0004	Fishery products	030	Electronics and electronic products	0043	Electronic components and accessories
005	Crude petroleum and natural gas	0006	Mining of coal, crude petroleum and natural gas			0044	Audio, video and communications equipment
006	Iron ore	0007	Metal ores			0045	Computer and office equipment
007	Other metallic ore			031	Other electric machinery and appliance	0046	Household electrical appliances
008	Non-metallic ore and quarrying	0008	Non-metallic minerals	032	Motor vehicles	0048	Motor vehicles and parts
009	Food products and Beverage	0009	Meat and dairy products	033	Other transport equipment	0050	Other transportation equipment
		0010	Processed seafood products	034	Shipbuilding	0049	Ship building and repairing
		0011	Polished grains, flour and milled cereals	035	Precision machines	0047	Precision instruments
		0012	Other food products	036	Other manufacturing products	0051	Furniture
		0013	Beverages			0052	Other manufactured products
		0014	Prepared livestock feeds	037	Electricity, gas and water supply	0053	Electric utilities
010	Tobacco	0015	Tobacco products	038	Construction	0054	Gas and water supply
011	Spinning, Weaving and Textile products	0016	Fiber yarn and fabrics			0055	Building construction and repair
		0017	Apparels and other textiles	0056	Civil engineering		
012	Leather and leather products	0018	Leather and fur products	039	Wholesale and retail trade	0057	Wholesale and retail trade
013	Wooden Products	0019	Wood and wooden products	040	Transportation	0059	Land transport
014	Pulp and paper	0020	Pulp and paper			0060	Water and air transport
015	Printing and publishing	0021	Printing and reproduction of recorded media			0061	Storage and support activities for transportation
016	Chemical products	0024	Basic chemical products	041	Telephone and telecommunication	0062	Communications services
		0025	Synthetic resins and synthetic rubber	042	Finance and insurance	0063	Broadcasting
		0026	Chemical fibers			0064	Finance and insurance
		0027	Fertilizers and agricultural chemicals	043	Education and research	0066	Research and development
		0028	Drugs, cosmetics, and soap			0070	Education
		0029	Other chemical products			044	Other services
017	Refined petroleum and its products	0022	Coke and hard-coal	0065	Real estate		
		0023	Refined petroleum products	0067	Business services		
018	Plastic products	0030	Plastic products	045	Public administration and Unclassified	0068	Other business services
019	Tires and tubes	0031	Rubber products			0074	Publishing and cultural services
020	Other rubber products					0075	Amusement and sports activities
021	Cement and cement products	0033	Ceramic ware	045	Public administration and Unclassified	0077	Other services
		0034	Cement and concrete products			0069	Public administration and defense
022	Glass and glass products	0032	Glass products	045	Public administration and Unclassified	0071	Medical and health services
023	Other non-metallic mineral products	0035	Other nonmetallic mineral products			0072	Social work activities
024	Iron and steel	0036	Pig iron and crude steel			0073	Sanitary services
		0037	Primary iron and steel products	0076	Social organizations		
025	Non-ferrous metal	0038	Nonferrous metal ingots and primary nonferrous metal products			0078	Dummy sectors

付表6 マレーシア 120 部門産業連関表－AII045 部門対照表

code	AII0	code	MIO	code	AII0	code	MIO
001	Paddy and Other Agriculture products	1	Paddy	025	Non-ferrous metal	61	Basic Precious and Non-Ferrous Metals
		2	Food Crops			62	Casting of Metals
		3	Vegetables	026	Metal products	63	Structural Metal Products
		4	Fruits			64	Other Fabricated Metal Products
		5	Rubber	027	Boilers, Engines and turbines	65	Industrial Machinery
		6	Oil Palm	028	Ordinary and specialized machinery	66	General Purpose Machinery
		7	Flower Plants			67	Special Purpose Machinery
		8	Other Agriculture	029	Heavy Electrical equipment	70	Electrical Machinery and Apparatus
9	Poultry Farming	71	Other Electrical Machinery				
002	Livestock and Poultry	10	Other Livestock	030	Electronics and electronic products	69	Office, Accounting and Computing Machinery
003	Forestry	11	Forestry and Logging			72	Insulated Wires and Cables
004	Fishery	12	Fishing	031	Other electric machinery and appliance	74	Semi-Conductor Devices, Tubes and Circuit Boards
005	Crude petroleum and natural gas	13	Crude Oil and Natural Gas			75	TV, Radio Receivers & Transmitters & Asso. Goods
006	Iron ore	14	Metal Ore Mining	032	Motor vehicles	77	Measuring, Checking & Industrial Process Equipment
007	Other metallic ore					68	Domestic Appliances
008	Non-metallic ore and quarrying	15	Stone Clay and Sand Quarrying	033	Other transport equipment	73	Electric Lamps and Lighting Equipment
		16	Other Mining and Quarrying			80	Motor Vehicles
009	Food products and Beverage	17	Meat and Meat Production	034	Shipbuilding	81	Motorcycles
		18	Preservation of Seafood			83	Other Transport Equipment
		19	Preservation of Fruits and Vegetables	035	Precision machines	82	Ships & Boats Building, Bicycles & Invalid Carriages
		20	Dairy Production			76	Medical, Surgical and Orthopaedic Appliances
		21	Oils and Fats	036	Other manufacturing products	78	Optical Instruments and Photographic Equipment
		22	Grain Mills			79	Watches and Clocks
		23	Bakery Products	037	Electricity, gas and water supply	84	Other Manufacturing
		24	Confectionery			85	Recycling
		25	Other Food Processing	038	Construction	86	Electricity and Gas
		26	Animal Feeds			87	Waterworks
		27	Wine and Spirit	039	Wholesale and retail trade	88	Residential
		28	Soft Drink			89	Non Residential
010	Tobacco	29	Tobacco Products	040	Transportation	90	Civil Engineering
011	Spinning, Weaving and Textile products	30	Yarn and Cloth			91	Special Trade Works
		31	Finishing of Textiles	92	Wholesale and Retail Trade		
		32	Other Textiles	95	Land Transport		
		33	Wearing Apparel	96	Water Transport		
012	Leather and leather products	34	Leather Industries	041	Telephone and telecommunication	97	Air Transport
		35	Footwear			98	Other Transport Services
013	Wooden Products	36	Sawmilling and Planning of Wood	042	Finance and insurance	99	Port and Airport Operation Services
		37	Veneer Sheets, Plywood, Laminated & Particle Board			100	Highway, Bridge and Tunnel Operation Services
		38	Builders' Carpentry and Joinery	043	Education and research	101	Communication
		39	Wooden and Cane Containers			102	Banks
40	Other Wood Products	044	Other services	103	Financial Institution		
014	Pulp and paper			41	Paper and Paper Products and Furniture	104	Insurance
015	Printing and publishing	42	Publishing	045	Public administration and Unclassified	105	Other Financial Institution
		43	Printing			110	Research and Development
016	Chemical products	45	Basic Chemicals	046	Other services	114	Education
		46	Fertilizers			93	Accommodation
		47	Paints and Varnishes	047	Other services	94	Restaurants
		48	Pharmaceuticals, Chemicals & Botanical Product			106	Real Estate
		49	Soap, Perfumes, Cleaning & Toilet Preparations	048	Other services	107	Ownership of Dwellings
		50	Other Chemicals Product			108	Rental and Leasing
017	Refined petroleum and its products	44	Petroleum Refinery	049	Other services	109	Computer Services
018	Plastic products	55	Plastics Products			111	Professional
019	Tires and tubes	51	Tyres	050	Other services	112	Business Services
		52	Rubber Processing			115	Health
020	Other rubber products	53	Rubber Gloves	051	Other services	118	Private Non-Profit Institution
		54	Rubber Products			119	Amusement and Recreational Services
021	Cement and cement products	58	Cement, Lime and Plaster	052	Other services	120	Other Private Services
		59	Concrete & Other Non-Metallic Mineral Products			113	Public Administration
022	Glass and glass products	56	Sheet Glass and Glass Products	053	Other services	116	Defence and Public Order
023	Other non-metallic mineral products	57	Clay and Ceramic			117	Other Public Administration
024	Iron and steel	60	Iron and Steel Products				

付表7 シンガポール 136 部門産業連関表－AII045 部門対照表

code	AIO	code	SIO	code	AIO	code	SIO
001	Paddy and Other Agriculture products	1	Nursery products	032	Motor vehicles	65	Land transport equipment
		2	Other agriculture	033	Other transport equipment	69	Aircraft
002	Livestock and Poultry	3	Livestock			66	Building of ships & boats
003	Forestry	-	-	034	Shipbuilding	67	Repairing of ships & boats
004	Fishery	4	Aquarium fish			68	Marine engines & ship parts
		5	Other fisheries			70	Medical instruments
005	Crude petroleum and natural gas	-	-	035	Precision machines	71	Scientific instruments (including watches & clocks)
006	Iron ore	-	-			72	Photographic & optical goods
007	Other metallic ore	-	-			74	Jewellery
008	Non-metallic ore and quarrying	-	-			73	Furniture (except of stone)
		6	Food preparations	036	Other manufacturing products	75	Other manufacturing
		7	Bread, biscuits & confectionery			76	Scrap
		8	Sugar, chocolate & related products	037	Electricity, gas and water supply	77	Electricity
		9	Oils & fats			78	Gas
		10	Dairy products			79	Water
		11	Coffee & tea	038	Construction	80	Building construction
		12	Other food products			81	Other construction
		13	Soft drinks			82	Wholesale trade of computer products
010	Tobacco	14	Alcoholic drinks & tobacco products	039	Wholesale and retail trade	83	Wholesale trade of other products
011	Spinning, Weaving and Textile products	15	Yarn, fabrics & textile articles			84	Retail trade of computer products
		16	Wearing apparel			85	Retail trade of other products
012	Leather and leather products	17	Footwear, leather & fur products			86	Food & beverage services
013	Wooden Products	18	Wood & wooden products (except furniture)			87	Accommodation services
014	Pulp and paper	19	Paper & paper products			88	Passenger transport by land
015	Printing and publishing	20	Newspapers, books & magazines			89	Water transport
		21	Other printing			90	Supporting services to water transport
		23	Industrial chemicals & gases	040	Transportation	91	Port operation services
		24	Petrochemicals			92	Air transport
		25	Pharmaceutical products			93	Supporting services to air transport
		26	Perfumes, cosmetics & toiletries			94	Airport operation services
		27	Cleaning & polishing preparations			95	Freight transport by land
		28	Paints			96	Logistics service providers & courier services
		29	Food chemicals & additives			97	Other transport services
		30	Other chemical products			98	Warehousing services
017	Refined petroleum and its products	22	Petroleum & petroleum products			99	Sight-seeing & tourism
018	Plastic products	32	Plastic precision products	041	Telephone and telecommunication	100	Communications
		33	Other plastic products			101	Life insurance
019	Tires and tubes	31	Rubber & rubber products	042	Finance and insurance	102	General & other insurance
020	Other rubber products	-	-			103	Banks & finance companies
021	Cement and cement products	36	Bricks, cement & concrete products			104	Other financial services
		34	Glass & glass products			105	Fund management
022	Glass and glass products	35	Fibreglass & fibreglass products	043	Education and research	120	Research & development
023	Other non-metallic mineral products	37	Non-metallic mineral products			125	Education
024	Iron and steel	38	Basic metals			106	Real estate
025	Non-ferrous metal					107	Legal services
		39	Structural metal products			108	Accounting & secretarial services
		40	Metal stampings			109	Information technology
		41	Metal precision components			110	Publishing
		42	Non-insulated cable products			111	Architectural & engineering services
		43	Metal containers			112	Industrial design services
		44	Treatment & coating of metals			113	Petroleum & mining consultants
		45	Other metal products			114	Employment & labour contracting
027	Boilers, Engines and turbines	-	-			115	Advertising
		54	Lifting & hoisting machinery			116	Exhibitions
028	Ordinary and specialized machinery	55	Other industrial machinery & equipment	044	Other services	117	Leasing of machinery & equipment
		57	Oil rigs & oilfield machinery			118	Management consultants
		58	General engineering works			119	Hotel management services
029	Heavy Electrical equipment	59	Electrical industrial apparatus			121	Business representative offices & HQ activities
		46	Computers & computer peripheral equipment			122	Other business & technical services
		47	Data storage			124	Security services
		48	Audio & video equipment			128	Media entertainment
		49	Semiconductors			129	Museums, parks & performing arts
		50	Electron tubes & electronic display devices			130	Sports & recreation
		51	Printed circuit boards			131	Personal & household services
		52	Communication equipment			132	Repairs of household goods
		53	Other electronic products			133	Repairs of road transport equipment
		60	Recorded media			134	Domestic services
		63	Electrical wires & cables			136	Ownership of dwellings
		56	Refrigerators & air-conditioners	045	Public administration and Unclassified	123	Producers of government services
		61	Household appliances			126	Medical & health services
031	Other electric machinery and appliance	62	Storage & primary batteries			127	Environmental health services
		64	Lamp & lighting fixtures			135	Non-profit bodies

付表 8 OECD48 部門産業連関表－AIO45 部門対照表

code	AIO	OECDIO	code	AIO	OECDIO
001	Paddy and Other Agriculture products	1 Agriculture, hunting, forestry and fishing	031	Other electric machinery and	18 Electrical machinery & apparatus, nec
002	Livestock and Poultry		032	Motor vehicles	21 Motor vehicles, trailers & semi-trailers
003	Forestry		033	Other transport equipment	23 Aircraft & spacecraft
004	Fishery				24 Railroad equipment & transport equip
005	Crude petroleum and natural gas	2 Mining and quarrying (energy)	034	Shipbuilding	22 Building & repairing of ships & boats
006	Iron ore	3 Mining and quarrying (non-energy)	035	Precision machines	20 Medical, precision & optical instruments
007	Other metallic ore		036	Other manufacturing products	25 Manufacturing nec; recycling (include
008	Non-metallic ore and quarrying				26 Production, collection and distribution of
009	Food products and Beverage	4 Food products, beverages and tobacco	037	Electricity, gas and water supply	27 Manufacture of gas; distribution of
010	Tobacco				28 Steam and hot water supply
011	Spinning, Weaving and Textile products				29 Collection, purification and distribution of
012	Leather and leather products	5 Textiles, textile products, leather and footwear			038
013	Wooden Products	6 Wood and products of wood and cork	039	Wholesale and retail trade	31 Wholesale & retail trade; repairs
014	Pulp and paper	7 Pulp, paper, paper products, printing and publishing	040	Transportation	33 Land transport; transport via pipelines
015	Printing and publishing				34 Water transport
016	Chemical products	9 Chemicals excluding pharmaceuticals			35 Air transport
		10 Pharmaceuticals			36 Supporting and auxiliary transport
017	Refined petroleum and its products	8 Coke, refined petroleum products and	041	Telephone and	37 Post & telecommunications
018	Plastic products	11 Rubber & plastics products	042	Finance and insurance	38 Finance & insurance
019	Tires and tubes		043	Education and research	45 Education
020	Other rubber products				42 Research & development
021	Cement and cement products	12 Other non-metallic mineral products	044	Other services	32 Hotels & restaurants
022	Glass and glass products				39 Real estate activities
023	Other non-metallic mineral products				40 Renting of machinery & equipment
024	Iron and steel	13 Iron & steel			41 Computer & related activities
025	Non-ferrous metal	14 Non-ferrous metals			43 Other Business Activities
026	Metal products	15 Fabricated metal products, except			47 Other community, social & personal
027	Boilers, Engines and turbines	16 Machinery & equipment, nec			48 Private households with employed
028	Ordinary and specialized machinery				045
029	Heavy Electrical equipment		46 Health & social work		
030	Electronics and electronic products	17 Office, accounting & computing machinery			
		19 Radio, television & communication			

付表9 不突合部門表

中間需要計			
Country	Code	Classification	対処方法
Indonesia	027	Boilers, Engines and turbines	2005年中間需要計は2000年中間需要計にインドネシアの成長率を掛け、求め、国内最終需要は総産出とその他の差で求める
Malaysia	002	Livestock and Poultry	各国への最終財輸出は各国のSITC輸入データから変換し、求める（台湾とROWについては2000年データにそれぞれの成長率を掛け、求める）
Philippines	029	Heavy Electrical equipment	2000年中間需要計に成長率を掛け、国内最終需要は総産出とその他の差で求める
	031	Other electric machinery and appliance	日本への最終財輸出は日本のSITC輸入データから変換し、求める
	034	Shipbuilding	インドネシア、タイ、ROWへの最終財輸出は2000年データにそれぞれの成長率を掛け、求める
	036	Other manufacturing products	日本、アメリカ、ROWへの最終財輸出は2000年データにそれぞれの成長率を掛け、求める
Singapore			シンガポールの輸出には再輸出も含まれるため、各国への最終財輸出は各国のSITC輸入データから変換し、求める（台湾については輸出データをそのまま用い、ROWについては2000年データにシンガポールの産業別成長率を掛け、求める）
Thailand	028	Ordinary and specialized machinery	ROWへの最終財輸出は2000年データにworldの成長率を掛け、求める
Taiwan			ROWへの最終財輸出は2000年データに台湾の産業別成長率を掛け、求める
Korea	006	Iron ore	ROWへの最終財輸出は国内最終需要の絶対値をとり、求める
	007	Other metallic ore	ROWへの最終財輸出は国内最終需要の絶対値をとり、求める
	008	Non-metallic ore and quarrying	ROWへの最終財輸出は国内最終需要の絶対値をとり、求める
	031	Other electric machinery and appliance	ROWへの最終財輸出は2000年データにworldの成長率を掛け、求める
Japan	010	Tobacco	自国表中間需要計の値を用い、ROWは総産出とその他の差で求める

中間投入計			
Country	Code	Classification	対処方法
Indonesia	005	Crude petroleum and natural gas	ROWからの中間財輸入は2000年データにインドネシアの成長率を掛け、求める
	006	Iron ore	ROWからの中間財輸入は2000年データにインドネシアの成長率を掛け、求める
Philippines	003	Forestry	ROWからの中間財輸入は2000年データにフィリピンの成長率を掛け、求める
	005	Crude petroleum and natural gas	ROWからの中間財輸入は2000年データにフィリピンの成長率を掛け、求める
	006	Iron ore	ROWからの中間財輸入は2000年データにフィリピンの成長率を掛け、求める
Singapore			ROWからの中間財輸入は2005年総中間財輸入を2000年産業別総中間財輸入に占めるROWの割合で配分し、求める
Thailand	003	Forestry	ROWからの中間財輸入は2000年データにタイの成長率を掛け、求める
	005	Crude petroleum and natural gas	ROWからの中間財輸入は2000年データにタイの成長率を掛け、求める
	006	Iron ore	ROWからの中間財輸入は2000年データにタイの成長率を掛け、求める
	007	Other metallic ore	ROWからの中間財輸入は2000年データにタイの成長率を掛け、求める
	008	Non-metallic ore and quarrying	ROWからの中間財輸入は2000年データにタイの成長率を掛け、求める
	025	Non-ferrous metal	ROWからの中間財輸入は2000年データにタイの成長率を掛け、求める
China	006	Iron ore	ROWからの中間財輸入は2000年データに中国の成長率を掛け、求める
Taiwan	007	Other metallic ore	2005年中間投入計は2000年中間投入計に台湾の成長率を掛け、求め、ROWからの中間財輸入は総投入とその他の差で求める
Korea	005	Crude petroleum and natural gas	ROWからの中間財輸入は2000年データに韓国の成長率を掛け、求める
	006	Iron ore	ROWからの中間財輸入は2000年データに韓国の成長率を掛け、求める
	007	Other metallic ore	ROWからの中間財輸入は2000年データに韓国の成長率を掛け、求める
	008	Non-metallic ore and quarrying	ROWからの中間財輸入は2000年データに韓国の成長率を掛け、求める
Japan	005	Crude petroleum and natural gas	ROWからの中間財輸入は2000年データに日本の成長率を掛け、求める
	006	Iron ore	ROWからの中間財輸入は2000年データに日本の成長率を掛け、求める
	007	Other metallic ore	ROWからの中間財輸入は2000年データに日本の成長率を掛け、求める
	008	Non-metallic ore and quarrying	ROWからの中間財輸入は2000年データに日本の成長率を掛け、求める
USA	005	Crude petroleum and natural gas	ROWからの中間財輸入は2000年データにアメリカの成長率を掛け、求める

Progress of the International Interdependence in East Asia with a Focus on China: Through the Estimate of the Asian International Input-Output Table of Year 2005

CHEN Yantian (Yokohama National University) and JIN Dan (Tokyo University of Science)

In this paper, we constructed a matrix of international trade between intermediate goods and final goods in industry level, and estimated the Asian International Input-Output Table of year of 2005 by using the extended Trade – RAS method. In addition, we clarified the structure of interdependence in East Asia with a focus on China, and discussed the effects that the expanding final demand of China affected on the Asia Pacific Ocean countries. As a result, China's dependence was weakening against the ROW, while which was strengthening against the East

Asian region, in particular, against ASEAN5, South Korea and Taiwan. In addition, the situation that vertical specialization had progressed in the electronic products industry in the East Asian region could be confirmed. On the other hand, from the different trend of different country in the total intermediate goods induced by the final demand of China, it was clear that China had been becoming an important market for the East Asian region, especially for ASEAN5, South Korea and Taiwan.

